

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0529 ◆◆◆

19/04/10

【 日米通商協議いよいよ始まる、「為替問題」にも要注意 】

茂木経済再生相が訪米し、「米中通商協議」の影に隠れていた「日米通商協議」が15-16日の日程でいよいよ始まる。物品を中心とした個別の交渉についてももちろん気になるものの、金融に携わる人間として、もっとも気掛かりなのはやはり「為替問題」になるだろう。「スグに」ということではないにせよ、一連の動きのなかで、足もと観測されている「ドル高・円安」の動きに冷や水を浴びせかけるような米政府サイドからの働き掛け、政治介入があっても不思議はない気もしている。

◎材料的には「ドル安・円高」要因少くない、上値がジワリ重くなる展開も

「日米通商協議」の話の前に、最近の相場を取り巻く諸状況を考えて場合、個人的には予想以上にドルは高値圏で持ちこたえていると思っている。つまり、相場を取り巻く材料を考慮すれば、ドルはもっと下落しても不思議はないのではなかろうか。

たとえば、幾つか存在する「米国ファクター」のひとつ、先日まで行われていた「米中通商協議」については、今年2月の米朝首脳会談の際に見た光景への既視感通り。事前に、トランプ米大統領などが「順調」をたびたびアピール、実際に一部で確かに進展はあったが、結局交渉はまとまらなかった。事実、米ホワイトハウス自身は協議後に、「かなりの作業が残っている」とのコメントを発表している。知的財産権を中心にまだまだ課題は多く難航しそうな雰囲気漂い始めているにもかかわらず、株式や金融市場であれだけ楽観論がいまだ有力なのか不思議でならない。

また、FRBの金融政策についても、トランプ米大統領が「前回の利上げ実施は間違いだった」などとしたうえで、利下げ圧力が強くかけていることは周知のとおり。さらに、ここにきては空席となっている2つのFRB理事のポストに保守系経済評論家ムーア氏と、元実業家であるケイン氏、トランプ大統領が自身の政策に近い人物を指名する考えを明らかにしている。ケイン、ムーア両氏とも身元調査が完了しておらず、まだ正式には指名されていないし、上院の承認を受ける必要もある。とは言え、仮に2氏が今後FRB理事に就任すれば、トランプ氏自身が今後直接的な圧力を加えなくても、トランプ派理事を通じて「間接的な利下げ圧力」が今後かかってくるであろうことは想像に難くない。これも、材料としてはドル売り要因となりそうだ。

ともかく、材料的にはドル安を予感させるような材料、それも政治ファクターが多くなるなか、ついに「日米通商協議」も開始することになるのだが、こちらも予断は許さない。先月末29日に、米通商代表部(USTR)は2019年版の貿易障壁報告書を公表、そのなかで「米国から輸入する農産品に、日本が高関税を課している」と批判していたことは記憶に新しい。具体的には、オレンジなどのかんきつ類やチーズなどの乳製品、穀物、砂糖、ワイン、加工食品らが挙げられており、15日からの会合ではそのあたりの品目について激しい議論が繰り広げられるとみられている。

一方、最近でこそ鳴りを潜めているが、トランプ氏は大統領に就任した直後から、「円安けん制」発言がたびたび観測されるほどの筋金入りの円安懸念論者だ。そして、単なるレベル感だけでイメージすることは危険ながら、かつて当レターでも何度か報じていたように、昨2018年7月には113円台で、トランプ氏から「口先介入」が聞かれており、「ドル/円の113円は『ある種のドル高シーリング』にあたる」(18年9月26日付の当レター)可能性も取り沙汰されている。それが確かだとすれば、ドル/円はジワリと危険水域に近づきつつあることで、米国サイドの逆鱗に触れる、「虎の尾」を再び踏むことになってしまう気がしてならない。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

